

事業番号 2021 - 官房 - 新21 - 0034

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	事務共通システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平	内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	防衛省設置法第四条第一項第十三号			関係する計画、通知等	平成31年度以降に係る防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定）				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空自衛隊における後方支援業務及び基地等の各種管理業務を効果的かつ効率的に実施する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	事務共通システムは、総務、監理、会計、人事計画（中枢）、人事計画（基地）、補任、服務、警務、厚生（中枢）、厚生（基地）、援護、衛生、教育訓練（中枢）、教育訓練（基地）、編成、業務計画、情報保全、施設、輸送、装備計画、調達、補給（中枢）、補給（基地）、整備（中枢）、整備（基地）、安全に関する後方業務の業務処理機能を有しており、全基地等の後方職域の隊員が使用している。 本事業においては、令和5年度に機能を他システムへ移管するため、事務共通システムは、廃止を計画しており、廃止までの間の運用維持を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率（％）	-	-	-	-	-			
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度6年度	
	航空自衛隊が任務遂行する上で必要な態勢を維持する。	事務共通システムの可動日数	成果実績	日	-	-	-	-	-
			目標値	日	-	-	-	-	-
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成31年度以降に係る防衛計画の大綱（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	事務共通システムを利用した航空自衛隊の基地数	活動実績	基地	-	-	-	-		
		当初見込み	基地	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額(X)／基地数(Y)	単位当たりコスト	百万円／基地	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		

政策評価	政策	(防衛省) I-1 我が国自身の防衛体制の強化(防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項)									
	施策	I-2-(6) 情報機能の強化									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		各種情報に関する情報収集施設等の維持・整備		関連装備品等の維持・整備(延命処置・機能向上を含む)		令和5年度	施策の進捗状況(実績)				
						現段階で実績がないため未記載とした。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空自衛隊の任務を遂行するために必要な態勢を維持するため、通信機器等を適切に維持する。										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	公共調達改革							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
		○各種取組による装備品取得経費の縮減 ○プロジェクト管理対象装備品等の品目数【増加】 ○防衛装備・技術移転協定に基づき締結した細目取組の件数【増加】 ○インセンティブ契約の適用件数【増加】			成果実績	億円(契約ベース)	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
		○毎年度の調達の合理化・効率化による縮減額 ○現行基準に対してライフサイクルコストが低減した装備品数【増加】 ○防衛装備移転三原則に基づき国家安全保障会議で移転を認め得るとされた案件数【増加】 ○インセンティブ契約適用による低減額【増加】			成果実績	億円(契約ベース)	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	航空自衛隊の後方業務及び情報共有に必要なシステムを維持するとともに、通信関連装備品等を良好な状態に維持し、後方業務を適切に実施するといった自衛隊の任務遂行に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	航空自衛隊の後方業務及び情報共有に必要なシステムを維持するとともに、通信関連装備品等を良好な状態に維持し、後方業務を適切に実施するための事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	航空自衛隊の後方業務及び情報共有に必要なシステムを維持するとともに、通信関連装備品等を良好な状態に維持し、後方業務を適切に実施するための事業であることから、優先度が高いものである。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0403			
平成23年度	0331			
平成24年度	0305			
平成25年度	0281			
平成26年度	0247			
平成27年度	0184			
平成28年度	0133			
平成29年度	0128			
平成30年度	防衛省(0123-00)			
令和元年度	防衛省 - 0114 - 00			
令和2年度	防衛省 - 0056 - 00			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

